

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社廣濟堂 上場取引所 東
 コード番号 7868 URL <https://www.kosaido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 千尋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 野口 龍馬 (TEL) 03-3453-0557
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	31,497	△10.2	2,017	△13.3	1,823	△17.5	854	—
2020年3月期	35,088	△3.1	2,328	3.4	2,210	35.0	△2,671	—
(注) 包括利益	2021年3月期		612百万円(—%)		2020年3月期		△2,272百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	34.28	—	2.7	2.5	6.4
2020年3月期	△107.23	—	△9.2	2.8	6.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △77百万円 2020年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	64,592	31,622	48.8	1,264.78
2020年3月期	82,190	31,001	37.6	1,239.58

(参考) 自己資本 2021年3月期 31,511百万円 2020年3月期 30,880百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,110	56	△15,838	13,093
2020年3月期	3,976	△1,354	7,477	25,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の期末配当予想については未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	33,500	6.4	2,400	19.0	2,200	20.6	1,700	99.0	68.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）廣濟堂あかつき株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	24,925,300株	2020年3月期	24,922,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期	10,656株	2020年3月期	10,486株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	24,913,900株	2020年3月期	24,912,189株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	19,479	△12.5	△241	—	1,757	—	1,669	—
2020年3月期	22,270	△3.0	△75	—	△12	—	△3,238	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	67.01		—					
2020年3月期	△130.00		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	32,343		2,088		6.5	83.84		
2020年3月期	34,844		672		1.9	26.99		

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,088百万円 2020年3月期 672百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

個別の当事業年度において、売上高では、情報ソリューション事業では、出版印刷分野が堅調に推移し、大型のBPO案件の受注が増加したものの、コロナ禍の影響による商業印刷分野での受注落込みの影響が大きく、対前期で大幅な減収となりました。また、人材ソリューション事業では、HRテックは伸長したものの、主力の求人媒体がコロナ禍の影響を大きく受け大幅な減収となりました。営業利益は工場再編や希望退職の募集等によるコスト削減により情報ソリューション事業は増益となったものの、人材ソリューション事業の利益の落込みをカバーできず、対前期で赤字増加となりました。経常利益は子会社からの配当もあり黒字に転換となりました。当期純利益については、関係会社整理損を計上したものの、連結納税制度の導入に伴う法人税等調整額（益）もあり対前期で黒字転換となりました。

以上により、前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 2021年3月期連結会計年度の連結業績予想と実績値との差異	3
(5) 今後の見通し	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、世界的な新型コロナウイルスの感染の拡大が継続したことにより、消費活動や企業活動に大きな影響を及ぼし、厳しい状況が継続しました。また、わが国経済では、5月の緊急事態宣言解除後の経済活動の回復により景気を持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染の再拡大により経済の先行きの不透明感が強まり、当社グループの情報ソリューション、人材サービス及び葬祭の各事業に関連する業界においても、厳しい状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは、2020年5月15日公表の新中期経営計画の重点施策である、工場再編の一環としての豊中工場の9月閉鎖、希望退職の募集及び不採算事業の整理を実施するとともに、印刷、企画、IT、BPO等を複合的に組み合わせたソリューション提供の強化、求人媒体における紙からWebへの転換加速、完全子会社化した東京博善株式会社との連携強化等に取り組み、加えて、外注費、販管費等の費用削減等を行うことで、業績の向上に努めてまいりました。また、当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの感染予防対策として顧客、取引先及び従業員の安全確保を図りながら事業活動を行っております。具体的には、テレワークや時差出勤、オンライン会議の活用、職場におけるソーシャルディスタンスの確保や、継続稼働を要する工場、斎場のためのマスク・消毒液の確保などの感染防止策を実施し、事業活動を引き続き継続してまいりました。

その結果、連結売上高は314億97百万円(前年同期比10.2%減)、連結営業利益は20億17百万円(同13.3%減)、連結経常利益は18億23百万円(同17.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は8億54百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失26億71百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

前連結会計年度より、経営管理区分及び組織の見直しを行ったことに伴い、「情報」セグメントから「情報」及び「人材」の2区分に変更しております。なお、ゴルフ場の資産所有及び管理事業等で構成されておりました「その他」セグメントは、唯一のゴルフ場所有会社「株式会社トムソンナショナルカントリー倶楽部」の株式を2020年6月8日付で譲渡し、当セグメントを構成する事業が無くなりましたので、第2四半期より記載しておりません。

・情報セグメント

情報セグメントは、主に情報ソリューション事業及び出版事業で構成されております。

情報ソリューション事業は、出版印刷、商業印刷を始めとする印刷関連ソリューションと、IT受託開発を中心としたデジタルソリューション、データ入力代行やコールセンター業務などお客様の事業をサポートするBPOサービス、そしてエコ関連商材を中心とした商品提案を行うプロダクト営業で構成されております。出版事業は、教科書・補助教材等の教育図書出版を行う事業で構成されております。

情報セグメントにおきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が継続し、セグメント全体で売上高が対前年同期で大幅な減収となりましたが、固定費等のコスト削減や前期の不採算子会社の譲渡等により、セグメント利益は増益となりました。当セグメントを構成する各事業の状況は以下のとおりです。

情報ソリューション事業では、出版印刷分野で外出自粛による一部書籍の需要の堅調な推移や、大型のBPO案件の受注増加等がありましたが、一方で新型コロナウイルス感染拡大による市況悪化の影響を大きく受けた商業印刷分野では、プロモーションやイベントの中止、旅行パンフレットやカタログ等の販促物の需要減少等が継続しており、その結果、情報ソリューション事業は大幅な減収となりましたが、工場再編や希望退職の募集等によるコスト削減の効果により、対前年同期で増益となりました。

出版事業では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が継続し、学校教材の受注が低調に推移したこと等により、売上高は減収、営業損失の計上となり損失額は前年同期より拡大しました。なお、2021年5月14日公表の「連結子会社の異動(株式の譲渡)及び債権放棄、並びに特別損失の計上に関するお知らせ」でお知らせしたとおり、教育図書出版子会社の廣濟堂あかつき株式会社を同日付で譲渡しております。

以上の結果、セグメント売上高は184億96百万円(前年同期比11.0%減)、セグメント利益は1億63百万円(同195.2%増)となりました。

・人材セグメント

人材セグメントは、求人媒体事業を始めとして、人材紹介・人材派遣、RPO(リクルートメントプロセスアウトソーシング)、海外(ベトナム等)における、人材紹介、人材教育・研修、日本語教育、留学サポート等の事業を手掛けており、人材の発掘から採用、教育・研修まで、総合的な人材ソリューションを提供しております。

当セグメントでは、人材派遣事業及びHRテック事業は健闘しましたが、これまで主力事業であった求人媒

体においては求人広告掲載件数が回復傾向にあるものの前年対比では大きく減少しており、新型コロナウイルス感染拡大による渡航禁止等の影響を受けた海外人材事業の停滞等もあり、セグメント売上高は46億63百万円(前年同期比15.9%減)、セグメント損失は65百万円(前年同期セグメント利益159百万円)となりました。

・葬祭セグメント

葬祭セグメントは、当社子会社の東京博善株式会社により、火葬炉併設の総合斎場を都内6カ所で運営しております。東京博善株式会社は、株式併合により、2020年3月31日に当社の完全子会社となっております。

当セグメントでは、火葬取扱い件数は前期に比べ増加傾向にありますが、コロナ禍の影響により葬儀の簡素化、来場者の減少傾向が顕著になり、式場利用の単価下落や火葬中の休憩室の利用率減少、菓子飲料等の売上減少等が継続しました。その結果、当セグメントの売上高は83億33百万円(前年同期比4.6%減)、セグメント利益につきましては24億37百万円(同5.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて175億97百万円減少しております。主な要因は、2020年3月における東京博善の株式併合に伴う端数となった株式の自己株式取得等による「現金及び預金」の減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて182億18百万円減少しております。主な要因は、2020年3月における東京博善の株式併合に伴うみなし株式取得等による「未払金」の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億21百万円増加しております。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益8億54百万円を計上、土地再評価差額金の取崩が△163百万円発生したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、増加要因である税金等調整前当期純利益や減価償却費、減損損失があったものの、減少要因である子会社の自己株式の取得による支出があったため、前連結会計年度に比べ126億33百万円(49.1%)減少し、当連結会計年度末には130億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ8億65百万円(前年同期比21.8%減)減少し31億10百万円となりました。これは主に、増加要因である関係会社整理損が増加したものの、減少要因である引当金の増減額が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ14億11百万円増加し56百万円(前年同期は13億54百万円の減少)となりました。これは主に、減少要因である有価証券の取得による支出があったものの、増加要因である有形及び無形固定資産の売却による収入が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、前連結会計年度に比べ233億16百万円減少し158億38百万円(前年同期は74億77百万円の増加)となりました。これは主に、子会社の自己株式の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(4) 2021年3月期連結会計年度の連結業績予想と実績値との差異

当連結会計年度におきまして、売上高は、情報セグメント及び人材セグメントにおける新型コロナウイルス対策関連のBP0案件の受注の増加や人材セグメントにおける人材派遣事業の堅調な推移等により、前回予想を上回る結果となりました。営業利益、経常利益は、想定以上の売上高の伸長、2021年3月期の連結会計年度に収益性向上のために実施した工場再編(豊中工場の閉鎖とさいたま工場への集約)及び希望退職募集等の効果等により、前回予想を上回る結果となりました。一方で、当社関連会社・子会社の譲渡(株式会社金羊社、廣濟堂あかつき株式会社)に伴う損失や、さいたま工場の設備移設費用等により2,011百万円の特別損失を計上しましたが、固定資産や投資有価証券等の売却により、537百万円の特別利益を計上しました。さらに、連結納税制度の導入による税

効果会計として、2021年3月期の連結損益計算書において法人税等調整額として1,269百万円を計上しました。以上により親会社株主に帰属する当期純利益は、前回予想を上回る結果となりました。

上記の結果、2020年11月9日に公表いたしました2021年3月期連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の業績予想と実績との間に差異が生じました。

実績との差異
連結

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	30,000	1,400	1,200	△ 400	△ 16.06
実績 (B)	31,497	2,017	1,823	854	34.28
増減額 (B-A)	1,497	618	625	1,254	50.34
増減率 (%)	5.0	44.1	52.1	—	—
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	35,088	2,328	2,210	△ 2,671	△ 107.23

(5) 今後の見通し

次期の連結業績における新型コロナウイルス感染症の当社グループへの影響につきましては、感染拡大や長期化に伴い、消費の低迷や主な当社顧客である企業の活動停滞などが懸念されますが、本資料では現在の状態が2021年度上期まで続き、その後、ワクチン接種等による新型コロナウイルス感染症の収束が進み、徐々に通常の経済活動に戻る前提で作成しております。

売上高につきましては、BPO等印刷領域以外の案件の受注増、既存の求人媒体に代わるHRテックサービスの販促、葬祭事業における友引日営業の実施や積極的な営業活動の実施及びM&Aによる事業領域の拡張等により、前期比6.4%増収の33,500百万円を予想しております。

利益面につきましては、前期の不採算事業整理による利益改善や、外注費抑制等のコスト削減等により、19%増益の2,400百万円の営業利益計上を予想しております。

以上より、現時点における次期の連結業績の通期見通しにつきましては、連結売上高335億円、連結営業利益24億円、連結経常利益22億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円を見込んでおります。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、2021年2月9日公表「配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」のとおり、同日開催の取締役会にて2021年3月期の期末配当を行わないことを決議しております。

また、次期の配当につきましては、当社を取り巻く事業環境が先行き不透明な状況であることから、中間配当は無配、期末配当は今後の動向を見極めつつ検討することとし未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました時点で、可能な限り速やかに公表させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国際的な資金調達必要性が乏しいこと、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,769	13,154
受取手形及び売掛金	5,998	5,604
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	405	99
仕掛品	622	384
原材料及び貯蔵品	200	190
その他	1,061	1,004
貸倒引当金	△223	△75
流動資産合計	34,834	21,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,813	39,766
減価償却累計額	△24,617	△24,495
建物及び構築物（純額）	16,195	15,270
機械装置及び運搬具	18,068	13,758
減価償却累計額	△13,278	△9,205
機械装置及び運搬具（純額）	4,789	4,553
土地	14,429	13,984
リース資産	961	884
減価償却累計額	△585	△586
リース資産（純額）	375	298
工具、器具及び備品	4,504	4,513
減価償却累計額	△1,766	△1,833
工具、器具及び備品（純額）	2,738	2,680
その他	10	7
有形固定資産合計	38,539	36,794
無形固定資産		
投資その他の資産	697	657
投資有価証券	4,948	3,242
長期貸付金	21	28
繰延税金資産	19	208
退職給付に係る資産	284	407
その他	2,897	1,983
貸倒引当金	△81	△108
投資その他の資産合計	8,089	5,761
固定資産合計	47,326	43,214
繰延資産	29	14
資産合計	82,190	64,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,181	2,293
短期借入金	3,100	1,300
1年内返済予定の長期借入金	6,120	5,334
1年内償還予定の社債	650	500
未払金	14,213	1,638
未払法人税等	280	521
賞与引当金	304	289
事業構造改革引当金	872	—
その他	1,040	1,233
流動負債合計	28,763	13,109
固定負債		
社債	820	320
長期借入金	17,304	17,528
リース債務	597	387
繰延税金負債	1,487	229
再評価に係る繰延税金負債	139	139
役員退職慰労引当金	21	—
退職給付に係る負債	15	16
その他	2,040	1,238
固定負債合計	22,426	19,860
負債合計	51,189	32,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,001
資本剰余金	6,753	6,754
利益剰余金	22,651	23,342
自己株式	△6	△6
株主資本合計	30,399	31,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,177	950
土地再評価差額金	△623	△459
為替換算調整勘定	△72	△70
その他の包括利益累計額合計	481	420
非支配株主持分	120	110
純資産合計	31,001	31,622
負債純資産合計	82,190	64,592

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	35,088	31,497
売上原価	25,352	22,641
売上総利益	9,736	8,856
販売費及び一般管理費	7,408	6,839
営業利益	2,328	2,017
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	80	74
持分法による投資利益	0	—
受取賃貸料	94	90
受取保険金	—	55
貸倒引当金戻入額	1	56
その他	128	164
営業外収益合計	307	445
営業外費用		
支払利息	170	277
賃貸費用	106	88
持分法による投資損失	—	77
為替差損	2	73
その他	144	122
営業外費用合計	425	638
経常利益	2,210	1,823
特別利益		
固定資産売却益	1	169
投資有価証券売却益	422	164
事業構造改革引当金戻入額	—	203
その他	2	—
特別利益合計	426	537
特別損失		
固定資産売却損	—	130
固定資産除却損	47	44
関係会社株式売却損	—	481
事業構造改革引当金繰入額	872	—
関係会社整理損	531	897
その他	2,475	457
特別損失合計	3,926	2,011
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,289	349
法人税、住民税及び事業税	647	783
法人税等調整額	83	△1,269
法人税等合計	731	△486
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,021	836
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	650	△17
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,671	854

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,021	836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△293	△235
為替換算調整勘定	28	3
持分法適用会社に対する持分相当額	13	8
その他の包括利益合計	△251	△223
包括利益	△2,272	612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,889	629
非支配株主に係る包括利益	617	△16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	206	25,807	△6	27,007
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,671		△2,671
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△571		△571
連結範囲の変動			87		87
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,547			6,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,547	△3,155	△0	3,391
当期末残高	1,000	6,753	22,651	△6	30,399

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,428	△1,195	△105	127	18,952	46,088
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,671
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						△571
連結範囲の変動						87
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						6,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△250	571	32	353	△18,832	△18,478
当期変動額合計	△250	571	32	353	△18,832	△15,087
当期末残高	1,177	△623	△72	481	120	31,001

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	6,753	22,651	△6	30,399
当期変動額					
新株の発行	1	1			2
親会社株主に帰属する当期純利益			854		854
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△163		△163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	1	690	△0	692
当期末残高	1,001	6,754	23,342	△6	31,091

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,177	△623	△72	481	120	31,001
当期変動額						
新株の発行						2
親会社株主に帰属する当期純利益						854
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						△163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△226	163	1	△61	△9	△71
当期変動額合計	△226	163	1	△61	△9	621
当期末残高	950	△459	△70	420	110	31,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,289	349
減価償却費	2,266	1,963
減損損失	2,069	121
のれん償却額	35	35
長期前払費用償却額	779	639
引当金の増減額(△は減少)	1,014	△1,019
受取利息及び受取配当金	△83	△78
支払利息	170	277
投資有価証券売却損益(△は益)	△320	△164
関係会社株式売却損益(△は益)	—	481
関係会社整理損	531	897
売上債権の増減額(△は増加)	131	13
たな卸資産の増減額(△は増加)	△158	△33
仕入債務の増減額(△は減少)	△1	597
その他	△209	△236
小計	4,936	3,844
利息及び配当金の受取額	83	78
利息の支払額	△188	△278
法人税等の支払額	△854	△533
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,976	3,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△6	△19
有価証券の取得による支出	△1,000	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	1,399	321
関係会社株式の売却による収入	—	698
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,239	△1,103
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	540
貸付けによる支出	△2	△9
貸付金の回収による収入	435	190
長期前払費用の取得による支出	△775	△581
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△186	△75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	24
その他	18	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,354	56
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,400	△1,800
長期借入れによる収入	15,060	6,520
長期借入金の返済による支出	△4,303	△7,025
社債の償還による支出	△1,330	△650
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△12,623
配当金の支払額	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△237	△1
その他	△312	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,477	△15,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,093	△12,672
現金及び現金同等物の期首残高	15,633	25,727
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	38
現金及び現金同等物の期末残高	25,727	13,093

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報」、「人材」、「葬祭」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「情報」は、印刷物等の製造及び販売等、出版物の出版・販売、エコビジネス等を行っており、「人材」は、求人媒体事業、人材紹介・人材派遣、RPO(リクルートメントプロセスアウトソーシング)、海外(ベトナム等)における、人材紹介、人材教育・研修、日本語教育、留学サポート等の事業を手掛けております。また、「葬祭」は、葬祭事業を行っており、「その他」は、ゴルフ場等の資産管理等を行っております。なお、「人材」に含まれておりました事業の一部を「情報」に変更を行っており、前連結会計年度の報告セグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。また、「その他」セグメントは、唯一のゴルフ場所有会社「株式会社トムソンナショナルカントリー倶楽部」の株式を2020年6月8日付で譲渡しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報	人材	葬祭	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,789	5,545	8,735	17	35,088	—	35,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	37	—	—	101	△101	—
計	20,853	5,582	8,735	17	35,189	△101	35,088
セグメント利益又は損失(△)	55	159	2,564	△8	2,770	△442	2,328
セグメント資産	25,984	3,528	51,992	889	82,395	△205	82,190
その他の項目							
減価償却費	912	63	1,270	5	2,252	14	2,266
減損損失	2,069	—	—	—	2,069	—	2,069
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	181	58	1,295	63	1,598	—	1,598

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間消去等△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費

用△442百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去等△230百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報	人材	葬祭	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,496	4,663	8,333	4	31,497	—	31,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	448	—	—	494	△494	—
計	18,543	5,111	8,333	4	31,992	△494	31,497
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	163	△65	2,437	2	2,537	△519	2,017
セグメント資産	23,225	3,483	37,935	—	64,644	△51	64,592
その他の項目							
減価償却費	559	73	1,319	1	1,953	10	1,963
減損損失	121	—	—	—	121	—	121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	423	87	615	—	1,126	—	1,126

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間消去等5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△524百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去等△193百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産141百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,239.58円	1株当たり純資産額	1,264.78円
1株当たり当期純損失(△)	△107.23円	1株当たり当期純利益	34.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,671	854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,671	854
期中平均株式数(千株)	24,912	24,913

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,917	4,740
受取手形	470	120
電子記録債権	895	458
売掛金	4,112	4,442
商品及び製品	32	23
仕掛品	393	375
原材料及び貯蔵品	56	40
前渡金	100	77
前払費用	123	99
その他	995	761
貸倒引当金	△352	△135
流動資産合計	11,746	11,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,391	9,612
減価償却累計額	△7,851	△7,430
建物（純額）	2,540	2,182
構築物	367	351
減価償却累計額	△328	△319
構築物（純額）	38	31
機械及び装置	8,729	4,249
減価償却累計額	△8,350	△3,952
機械及び装置（純額）	378	297
車両運搬具	35	35
減価償却累計額	△35	△35
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	876	969
減価償却累計額	△688	△738
工具、器具及び備品（純額）	187	230
土地	4,978	4,676
リース資産	809	760
減価償却累計額	△462	△485
リース資産（純額）	346	274
有形固定資産合計	8,470	7,693
無形固定資産		
借地権	10	10
ソフトウェア	222	304
リース資産	208	164
その他	48	48
無形固定資産合計	489	527

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,906	2,365
関係会社株式	8,594	7,578
長期貸付金	8	8
関係会社長期貸付金	627	215
破産更生債権等	1	18
長期前払費用	1,725	1,572
繰延税金資産	—	1,139
その他	312	236
貸倒引当金	△68	△29
投資その他の資産合計	14,107	13,103
固定資産合計	23,068	21,324
繰延資産		
社債発行費	29	14
繰延資産合計	29	14
資産合計	34,844	32,343
負債の部		
流動負債		
支払手形	65	79
買掛金	1,904	2,029
短期借入金	3,100	1,300
1年内返済予定の長期借入金	5,397	4,884
1年内償還予定の社債	650	500
リース債務	244	206
未払金	1,089	1,227
未払費用	161	121
未払法人税等	22	—
未払消費税等	93	—
前受金	28	43
預り金	76	43
前受収益	15	17
賞与引当金	185	150
事業構造改革引当金	872	—
その他	34	94
流動負債合計	13,943	10,699
固定負債		
社債	820	320
長期借入金	16,797	17,528
リース債務	567	366
長期未払金	1,125	952
繰延税金負債	524	—
再評価に係る繰延税金負債	139	139
資産除去債務	105	106
その他	149	142
固定負債合計	20,229	19,555
負債合計	34,172	30,254

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,001
資本剰余金		
資本準備金	—	1
その他資本剰余金	206	206
資本剰余金合計	206	207
利益剰余金		
利益準備金	7	7
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,099	406
利益剰余金合計	△1,091	413
自己株式	△6	△6
株主資本合計	108	1,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,188	933
土地再評価差額金	△623	△459
評価・換算差額等合計	564	473
純資産合計	672	2,088
負債純資産合計	34,844	32,343

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	22,270	19,479
売上原価		
製品期首たな卸高	18	31
当期製品製造原価	17,496	15,464
合計	17,515	15,495
製品期末たな卸高	32	23
製品売上原価	17,482	15,471
売上総利益	4,788	4,008
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,823	1,651
運搬費	620	461
減価償却費	171	146
支払手数料	544	501
その他	1,704	1,487
販売費及び一般管理費合計	4,863	4,249
営業損失(△)	△75	△241
営業外収益		
受取利息	23	12
受取配当金	452	2,182
その他	229	301
営業外収益合計	705	2,496
営業外費用		
支払利息	251	268
社債利息	8	3
賃貸費用	105	87
貸倒引当金繰入額	201	61
その他	75	75
営業外費用合計	642	497
経常利益又は経常損失(△)	△12	1,757
特別利益		
固定資産売却益	0	169
投資有価証券売却益	422	164
事業構造改革引当金戻入額	—	203
その他	—	8
特別利益合計	423	546
特別損失		
固定資産売却損	—	130
固定資産除却損	3	33
関係会社株式評価損	63	221
関係会社整理損	531	1,355
事業構造改革引当金繰入額	872	—
その他	2,260	424
特別損失合計	3,731	2,165
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,320	139
法人税、住民税及び事業税	6	20
法人税等調整額	△88	△1,551
法人税等合計	△82	△1,530
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,238	1,669

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰 余金	資本剰余金合 計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,000	206	206	7	2,710	2,718	△6	3,918
当期変動額								
当期純損失(△)					△3,238	△3,238		△3,238
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の 取崩					△571	△571		△571
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,810	△3,810	△0	△3,810
当期末残高	1,000	206	206	7	△1,099	△1,091	△6	108

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,406	△1,195	211	4,129
当期変動額				
当期純損失(△)				△3,238
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の 取崩				△571
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△218	571	352	352
当期変動額合計	△218	571	352	△3,457
当期末残高	1,188	△623	564	672

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000	—	206	206	7	△1,099	△1,091	△6	108
当期変動額									
新株の発行	1	1		1					2
当期純利益						1,669	1,669		1,669
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						△163	△163		△163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	1	1	—	1	—	1,505	1,505	△0	1,507
当期末残高	1,001	1	206	207	7	406	413	△6	1,615

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,188	△623	564	672
当期変動額				
新株の発行				2
当期純利益				1,669
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				△163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△254	163	△90	△90
当期変動額合計	△254	163	△90	1,416
当期末残高	933	△459	473	2,088

5. その他

(1) 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項ありません。

(2) その他の役員の変動 (2021年6月29日就任予定)

①新任取締役候補

社外取締役 上村 明

社外取締役 竹村 滋幸

社外取締役 中井川 俊一

(注) 新任取締役の3名は独立社外取締役候補者であります。

②退任予定取締役

取締役 小林 秀昭

社外取締役 森谷 浩一